

平成21年度

業務実績・決算の概要

地方独立行政法人山口県産業技術センター

平成21年度業務実績

1 自己評価結果

(1) 自己評価の方法

細項目ごとに達成状況を5段階評価（5点、4点、3点、2点、1点）
* 3点が標準（達成度90%以上100%未満）



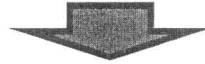
小項目ごとに達成状況を5段階評価（5点、4点、3点、2点、1点）
* 3点が標準（達成度90%以上100%未満）



中項目ごとに達成状況を5段階評価（s、a、b、c、d）
* bが標準（達成度90%以上100%未満）



大項目ごとに達成状況を5段階評価（s、a、b、c、d）
* bが標準（達成度90%以上100%未満）



全体の達成状況を5段階評価（S、A、B、C、D）
* Bが標準（達成度90%以上100%未満）

(2) 自己評価の結果

◆全体的な状況

中期計画全体の進捗は「概ね順調」（標準のB評価）

◆評定の概要

別表のとおり

平成21年度評価に係る項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	全体評価	中期計画 における 対象 数	年度計画 における 対象 数	細項目別評価の 点数内訳 (個数)					細項目 内平均 点	小項目 の 評価 点 及 備	各小項目のウエイト 考え方		中項目 別 評価 点 (評価)	各項目のウエイト 考え方	大項目 別 評価 点 (評価)	各 大 項 目 の ウ エ ィ ト	全体 評価 (評価)
				5点	4点	3点	2点	1点			計	配分					
1 県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上	68	66	38	1	10	48	6	1	66	3.1							
(1) 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	14	5	2	2	1	1	14	3.2								
① 技術相談の充実	5	5	6	2	2	1	1	5	3.2	3	0.35	ウエイト b (3.0)	各中項目の中で技 術支援が法人の 最も重要な任 務であるため ウエイトを 重点的に配 分	ウエイト b (3.0)	0.70		
② 迅速な課題解決支援(開放機器・依頼試験・受託研究)	6	6	1	1	1	1	1	6	3.3	3	0.35	ウエイト b (3.0)	各中項目の中で技 術支援が法人の 最も重要な任 務であるため ウエイトを 重点的に配 分	ウエイト b (3.0)			
③ 技術者養成の効果的実施	1	1	1	1	1	1	1	1	3.0	3	0.10	ウエイト b (3.0)	各中項目の中で技 術支援が法人の 最も重要な任 務であるため ウエイトを 重点的に配 分	ウエイト b (3.0)			
④ 企業間連携への積極的な技術協力	1	1	1	1	1	1	1	1	3.0	3	0.10	ウエイト b (3.0)	各中項目の中で技 術支援が法人の 最も重要な任 務であるため ウエイトを 重点的に配 分	ウエイト b (3.0)			
⑤ 支援業務の評価とその適切な反映	1	1	1	1	1	1	1	1	3.0	3	0.10	ウエイト b (3.0)	各中項目の中で技 術支援が法人の 最も重要な任 務であるため ウエイトを 重点的に配 分	ウエイト b (3.0)			
(2) 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	16	5	3	10	2	1	16	2.9								
① 重点的な研究開発と機動的な対応	5	5	4	2	2	1	1	5	2.8	3	0.30	ウエイト b (3.1)	ウエイト b (3.1)	ウエイト b (3.0)			
② 外部資金の積極的な活用	4	4	2	2	2	1	1	4	3.5	4	0.30	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)			
③ 研究開発成果の適切な活用	5	5	1	3	1	1	1	5	2.8	3	0.20	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)			
④ 研究開発業務の評価とその適切な反映	2	2	1	1	1	1	1	2	2.5	2	0.20	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)			
(3) 県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	8	1	7	1	1	1	8	3.1								
① 新規事業展開等の支援	7	6	1	5	2	2	2	6	3.2	3	0.50	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)			
② 地場企業への波及を促した大学・専門学校企業、支援機器等との連携の強化	2	2	1	1	1	1	1	2	3.0	3	0.50	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)	ウエイト b (3.0)			
2 業務運営の改善及び効率化	18	17	10	1	13	3	1	17	2.9								
(1) 運営体制の改善	10	10	4	1	7	2	1	10	2.9								
① 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4	4	2	2	2	1	1	4	3.3	3	0.40	ウエイト b (2.7)	ウエイト b (2.7)	ウエイト b (2.7)			
② 戦略的な資源の配分	2	2	2	2	2	2	2	2	3.0	3	0.30	ウエイト b (2.7)	ウエイト b (2.7)	ウエイト b (2.7)			
③ 適正で透明性の高い業務運営の確保	4	4	2	2	2	2	2	4	2.5	2	0.30	ウエイト b (2.7)	ウエイト b (2.7)	ウエイト b (2.7)			
(2) 人材育成・人事管理	5	5	3	2	4	1	1	5	2.8								
① 研修を通じた戦略的な人材育成	3	3	2	2	1	1	1	3	3.0	3	0.40	ウエイト b (2.4)	ウエイト b (2.4)	ウエイト b (2.4)			
② 評価制度の構築と運営	2	2	2	2	1	1	1	2	2.5	2	0.60	ウエイト b (2.5)	ウエイト b (2.5)	ウエイト b (2.5)			
(3) 業務運営の合理化・効率化	3	2	2	2	2	2	2	2	3.0								
3 財務内容の改善	7	7	4	1	6	1	1	7	3.1								
(1) 外部資金、その他の自己収入の確保	4	4	3	1	3	3	3	4	3.3								
(2) 財政運営の効率化	3	3	3	3	3	3	3	3	3.0								
4 その他業務運営に関する重要事項	4	4	2	2	1	1	1	4	3.5								
(1) 施設設備の適切な管理	2	2	1	1	1	1	1	2	4.0								
(2) 安全管理の徹底	1	1	1	1	1	1	1	1	3.0								
(3) 環境負荷の軽減	1	1	1	1	1	1	1	1	3.0								

※ 小項目がない中項目については、細項目別評価の平均点を中項目別評価の平均点とする

2 平成21年度業務の評価（概要）

【大項目】 1 サービスの質の向上（評定：b 中項目平均：3.0）

中項目	評 定	評定の理由	評 価 書
小項目		主 な 取 組	
細項目			
(1) 技術支援	b	小項目平均：3.0	
① 技術相談	3	細項目平均：3.2	
ア 相談体制	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 専任の職員を配置した「技術相談室」の設置 新 相談データベースの整備 </div>	6 ～ 7
イ 遠隔地への対応	2	商工会議所・商工会と連携した所外相談会が未実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 所外での相談会を実施(2回) 新 電子メール相談：228件 </div>	7 ～ 8
ウ 自主性の発揮	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・ 新規企業訪問 63社 新 職員派遣研修 1社 </div>	9
【数値目標】 技術相談件数 (3,200件)	4	達成率 111.8% <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 3,578件 (H20：1,667件) </div>	10
【数値目標】 訪問企業数 (220社)	4	達成率 110.0% <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 242社 (H20：268社) </div>	10
② 課題解決支援	3	細項目平均：3.3	
ア-a 開放機器	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 機器整備アンケートの実施 新 機器貸し出し等の制度化 (利用：18件) 新 請求書払い方式の導入 (利用：36.0%) </div>	11 ～ 14

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	評 価 書
				主 な 取 組	
	アー b	依頼試験	3	計画した取組を概ね実施 新 オーダーメイド試験の制度化 (利用: 36 件) 新 請求書払い方式の導入 (利用: 80.8 %) ・ 利用実績 2,569 点 (H20: 1,921 点)	14 ～ 15
	アー c	受託研究	3	計画した取組を概ね実施 新 会計年度にとらわれない対応 ・ 利用実績 19 件 (H20: 19 件)	16
		【数値目標】 開放機器 利用件数 (2,300 件)	4	達成率 109.8 % 2,526 件 (H20: 2,399 件)	17
		【数値目標】 成果の事業化 ・商品化 (6 件)	4	達成率 100.0 % 6 件 (H20: 2 件) *内訳: 技術支援 5 件、研究開発 1 件	17
	イ	情報発信	3	計画した取組を概ね実施 ・ 研究発表会の開催 (新 所外(萩、周南)で開催) ・ 成果事例集の発刊	17 ～ 18
	③ 技術者養成		3	細項目評価 : 3	
	ア	技術者養成	3	計画した取組を概ね実施 新 会計年度にとらわれない対応 新 職員派遣研修 1 社 (再掲) ・ 技術者受け入れ研修 2 名 (H20: 11 名) ・ 学生研修 17 名 (H20: 12 名) ・ インターンシップ 5 名 (H20: 5 名)	19 ～ 20

中項目	評 定	評 定 の 理 由		評 価 書
		主 な 取 組		
		小項目	細項目	
④ 企業間連携支援	3	細項目評価 : 3		
ア 企業間連携への支援	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 企業が連携して行う取組での技術的助言等 	20
⑤ 支援業務の評価	3	細項目評価 : 3		
ア 支援業務の評価	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 新 利用者ニーズの運用改善への反映（請求書発行方式の改善、見積書の発行等） 新 機器整備アンケートの実施（再掲） 	21
(2) 研究開発	b	小項目ウイ平均 : 3.1		
① 研究開発	3	細項目平均 : 2.8		
ア 重点的な研究開発	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 重点4分野において41テーマの研究を実施 	22 ～ 26
イ 研究開発戦略の策定	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 新たな研究開発戦略について大まかな方向性を策定 	26
ウ 事業化を見据えた事前評価	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 新 事業化プランに重点を置いた事前評価（要求5→採択4） 	27
エ 企業ニーズの変化への対応	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 新 企業ニーズの変化に機動的に対応できる仕組み（理事長枠）の整備 	27

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	評 価 書
				主 な 取 組	
		【数値目標】 成果の事業化 ・商品化 (6件)	2	研究開発成果の事業化が1件に止まった。 6件 (H20: 2件) *内訳: 技術支援5件、研究開発1件	27
	② 外部資金の活用		4	細項目平均 : 3.5	
		ア 共同研究の 仕組みづくり	3	計画した取組を概ね実施 新 技術シーズの確立度合いに応じて企業負担を改変できる仕組みづくり	27
		イ 企業における 事業化等の シナリオづく りの支援	4	ものづくり補助金申請への支援等、 計画した取組を十分に実施 ・ 研究員やコーディネータによる事業化のシナリオづくり等の支援 (ものづくり補助金の申請支援: 35件等)	28
		ウ 外部資金の 確保	3	計画した取組を概ね実施 ・ 競争的外部資金への新規応募 10件 (うち採択2件) ・ 競争的資金や企業からの資金を得て研究を実施	28 ~ 30
		【数値目標】 外部資金を得て 実施する研究数 (7件)	4	達成率 114.3 % 8件 (H20: 6件)	30
	③ 研究成果の活用		3	細項目平均 : 2.8	
		ア 成果の普及	3	計画した取組を概ね実施 ・ 研究発表会の開催 (再掲) ・ 研究報告の発刊 ・ 研究発表 47件 (H20: 33件) ・ 論文投稿 6件 (H20: 11件)	31 ~ 33

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	評 価 書
				主 な 取 組	
	イ	センターの研究成果の事業化に取り組む企業のフォローアップ	3	計画した取組を概ね実施 ・ センターの研究成果の実用化等に取り組む企業を継続的な技術相談等により支援	33
	ウ	知的財産の管理等の仕組みづくり	3	計画した取組を概ね実施 【新】 知的財産の取扱いや管理についての基本的な仕組みを整備	33
		【数値目標】 特許出願件数 (8件)	1	達成率 62.5 % 5件 (H20 : 3件)	33 34
		【数値目標】 特許の 実施許諾数 (2件)	4	達成率 100.0 % 2件 (H20 : 0件)	34 35
	④	研究開発業務の評価	2	細項目平均 : 2.5	
		ア 研究開発業務の評価の仕組みづくり	3	計画した取組を概ね実施 【新】 内部委員会、外部委員会によりテーマや内容の有意性、手法の妥当性、成果等を評価する仕組みを構築	35 36
		イ 利用者ニーズの把握	2	アンケート調査の検討が大まかなものに止まった。 【新】 大学等でのアンケート実施例を把握し、大まかな内容を検討	36
(3)		産学公連携	b	小項目平均 : 3.0	
	①	新規事業展開等の支援	3	細項目平均 : 3.2	

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	評 価 書
				主 な 取 組	
	ア	プロジェクトマネジ メント体制の構築	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 プロジェクトマネージャー 1名、サブマネージャー3 名からなるプロジェクトマ ネジメント体制を構築 </div>	37
	イ	産学公連携 の取組	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 知的クラスター創成事業の 取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ やまぐちブランド技術研究 会等で産学公連携の取組を 推進 </div>	37 ～ 38
	ウ	外部資金の 確保	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 競争的資金や企業からの資 金を得て共同研究を実施 (再掲) </div>	38
	エ	産学公連携 による企業支 援	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 専任の職員を配置した「産 学公連携室」の設置 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が行う特定研究開発等 計画の認定取得への支援 ・ 企業の技術革新計画の作成 指導 ・ やまぐちブランド技術研究 会による企業支援の取組 (再掲) </div>	39 ～ 40
	オ	新事業創造 支援センター	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 大企業のスポット利用を可 能にする制度を創設 新 入居企業の研究開発促進の ため、開放機器利用に係る 減免制度を創設 </div>	40

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	評 価 書
				主 な 取 組	
				達成率 114.3 % 8 件 (H20 : 6 件)	
【数値目標】 外部資金を得て 実施する研究数 (7 件)	4	達成率 114.3 % 8 件 (H20 : 6 件)	40		
② 大学・関係機関 との連携強化	3	細項目平均 : 3.0			
ア 大学等と連 携した研究開 発の主導	3	計画した取組を概ね実施 新 大学等と連携して行う知的 クラスター創成事業を管理 法人となって主導 (再掲) ・ 科学技術振興機構からの委 託事業を調整役となって主 導	41		
イ 関係機関と の連携	3	計画した取組を概ね実施 ・ やまぐちブランド技術研究 会における関係機関と連携 した取組の実施 (再掲) ・ 地域で行われる産学官交流 会への参加 ・ 農林総合技術センターとの 共同研究やボーダレスな技 術相談への共同対応 ・ 九州、中国各県の公設試験 研究機関との共同研究の実 施 ・ 国、県、市、関係機関の取 組への協力 (委員、講師等)	41 ～ 45		

【大項目】 2 業務運営の改善・効率化

(評定：b 中項目平均：2.7)

中項目	評定	評定の理由		評価書
		主な取組		
		小項目	細項目	
(1) 運営体制の改善	b	小項目平均：2.7		
① 機動的な運営体制の構築	3	細項目平均：3.3		
ア 自律的な運営体制の確立	3	計画した取組を概ね実施	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 経営管理部の設置 新 経営委員会、企業支援委員会の設置 </div>	46
イ 機動的な組織の構築	3	計画した取組を概ね実施	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 企業支援部に技術分野毎のグループ制を導入 新 「技術相談室」、「産学公連携室」の設置（再掲） </div>	46 ～ 47
【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数 (受託 2週間) (共同 4週間)	4	達成率 100.0%	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 受託研究は2週間以内、共同研究は4週間以内に可否決定 </div>	47
ウ 円滑な組織運営	3	計画した取組を概ね実施	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・ 職員全体会議の実施 新 中堅職員にマネジメント業務を実践させる体制を整備 </div>	47
② 戦略的な経営資源の配分	3	細項目平均：3.0		
ア 戦略的な経営資源配分の仕組みづくり	3	計画した取組を概ね実施	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 月例報告で企業ニーズを把握し、経営資源配分に反映 新 機器整備ニーズ調査の実施（再掲） </div>	47

中項目	評 定	評 定 の 理 由		評 価 書	
		主 な 取 組			
		小項目	細項目		
		イ 企業ニーズ等の変化に伴う経営資源配分の見直しの仕組みづくり	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 クラスターセンターを設置 新 企業ニーズに応じた研究開発テーマの追加等に随時対応できる仕組み（理事長枠）の創設（再掲） </div>	48
		③ 適正で透明性の高い運営	2	細項目平均 : 2.5	
		ア 企業情報や個人情報適切な管理	2	具体的な情報漏洩防止策が未実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 情報セキュリティーポリシー等の制定 ・ 情報管理の問題点等の把握 </div>	48
		イ コンプライアンスの確保	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 職員倫理規程、公益通報者保護規程等の制定 ・ 研究費の適正な管理等について、全体会議等で職員に教育 </div>	48
		ウ 法人情報の公表	2	ホームページを通じた情報の公表に十分でない面があった。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・ 組織や業務内容等についてパンフレット等により公表 </div>	49
		エ 情報公開・個人情報保護への対応	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 情報公開規程、個人情報保護規程の策定 （実際の開示請求は無） </div>	49
		(2) 人材育成・管理	c	小項目平均 : 2.4	
		① 人材育成	3	細項目平均 : 3.0	

中項目	小項目	細項目	評 定	評 定 の 理 由	評 価 書
				主 な 取 組	
	ア 職員の資質向上	3	計画した取組を概ね実施 ・ ひとつくり財団等での研修	50	
	イ 研究職員の能力開発	3	計画した取組を概ね実施 ・ 外部の研修会等への参加 (120回、延べ137名)	50	
	ウ 若手職員の能力伸長に向けた取組への支援	3	計画した取組を概ね実施 ・ 若手研究者による「やわらかロボットプロジェクト」の実施	51	
② 評価制度の構築		2	細項目平均 : 2.5		
	ア 職員評価制度の構築	3	計画した取組を概ね実施 新 県に準じた能力評価制度、実績評価制度を構築	51	
	イ コーディネータの評価制度の構築	2	文書による評価基準が未策定 新 コーディネータについて数値化が可能な項目で目標設定してその進捗を管理し、契約更新の判断に活用	51	
(3) 運営の合理化等		b	細項目平均 : 3.0		
	ア 事務改善	3	計画した取組を概ね実施 新 利用者ニーズを運用改善に反映 (研修室の貸出し方式の変更 等)	52	
	イ 合理化・効率化の取組	3	計画した取組を概ね実施 新 長期継続契約の適用を機器保守等にも拡大	52 ~ 53	

【大項目】 3 財務内容の改善 (評定：b 中項目平均：3.2)

中項目	評 定	評定の理由	評 価 書
小項目		主 な 取 組	
細項目			
(1) 外部資金等の確保	b	細項目平均 : 3.3	
① 外部資金の確保	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 外部資金情報の情報共有 ・ 外部資金への応募 (再掲) </div>	54 ～ 55
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 (7件)	4	達成率 114.3 % <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 8 件 (H20 : 6 件) </div>	55
② 自己収入の確保	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・ 原価計算に基づく使用料・手数料の見直し 新 受託研究での技術料の設定 </div>	55 ～ 56
③ 知的財産の使用許諾	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 使用許諾の方針を策定 ・ 新規許諾 2 件 (再掲) </div>	56
(2) 財政運営の効率化	b	細項目平均 : 3.0	
① 情勢の変化等に対応した予算の柔軟な見直し	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 月例報告等に基づき予算配分を柔軟に見直し (再掲) </div>	57
② 経費節減	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 新 長期継続契約での経費節減 新 研究職役席者による物品購入等チェックの導入 </div>	57
【数値目標】 運営費の削減 (年▲1%)	3	計画した取組を概ね実施 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ・ 19 年度の運営費 (人件費を除く) から▲6.1% </div>	58

【大項目】 4 その他重要事項 (評定：b 中項目の平均：3.4)

中項目 小項目 細項目	評 定	評 定 の 理 由		評 価 書
		主 な 取 組		
(1) 施設設備の管理	a	細項目平均 : 4.0		
① 施設設備の適切な管理	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 施設設備を良好に保つ管理を実施 新 中期的な修繕計画を策定 科学技術教室を実施 	59
【数値目標】 施設利用者・見学受入人数 (5,500人)	5	達成率 177.8 %	9,780人 (H20:5,779人)	60
(2) 安全管理	b	細項目評価 : 3		
① 安全管理の徹底	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 新 衛生委員会を設置 新 ヒヤリハット事例の収集と対応の実施 全体会議等を通じ安全教育を実施 	61
(3) 環境負荷	b	細項目評価 : 3		
① 環境負荷の低減	3	計画した取組を概ね実施	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減に向けたマネジメントの実施 グリーン購入の取組を推進 	62 ～ 63

3 対処すべき課題への対応

I サービスの質の向上

項 目		21年度 評 価	22年度の対応
技術 相談	遠隔地への対応	2	(財)やまぐち産業振興財団や商工会議所、商工会との連携を促進し、関係機関のイベント等で技術相談会を開催することとしています。
研 究 開 発	研究開発成果の 事業化	2	研究開発成果の事業化・商品化に向けて、研究員やコーディネータによる普及に努めていくこととしています。
	特許出願件数	1	特許出願について、研究成果の先進性・利用可能性を見極めつつ、適切な対応に努めていくこととしています。
	評価とその反映	2	研究開発業務に係る企業ニーズを把握する取組として、平成22年度中に事後アンケート調査を試行することとしています。

II 業務運営・財務・その他

項 目		21年度 評 価	22年度の対応
業 務 運 営	情報管理	2	情報セキュリティーポリシーに基づく具体的な情報漏洩防止策を実施することとしています。
	情報公開	2	インターネットを通じた情報公開の充実を図ることとしています。
	人材育成	2	コーディネータ評価の評価基準を策定し、基準に基づく評価を試行することとしています。

平成21年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,573	固定負債	326
有形固定資産	6,557	流動負債	179
土地	1,001	【負債合計】	504
建物	5,246	資本金	6,375
その他	310	資本剰余金	△128
無形固定資産	16	資本剰余金	1
流動資産	205	損益外減価償却累計額	△128
現金及び預金	157	利益剰余金	27
その他	48	当期末処分利益	27
		【資本合計】	6,274
資産合計	6,778	負債・資本合計	6,778

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

費用及び利益の部		収益の部	
経常費用	1,208	経常収益	1,235
業務費	589	運営費交付金収益	650
人件費	493	使用料・手数料収益	24
管理運営費	127	特許実施料	2
		研究事業等収益	404
		その他収益	155
臨時損失	143	臨時利益	143
合計	1,352	合計	1,378

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位：百万円)

区 分	金 額	備 考
収入		
運営費交付金	665	
施設費	52	
研究費収入	413	
補助金収入	45	
その他自己収入	27	
収入計	1,202	
支出		
業務費	458	
人件費	484	
一般管理費	114	
施設費	114	
支出計	1,170	
収支差額	32	